

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 和義
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304 - 2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304 - 2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都港区芝4丁目1番23号(三田NNビル内)) バンドー化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目25番3号(大橋ビルディング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	42,705	42,889	84,811
経常利益(百万円)	3,078	2,274	4,967
四半期(当期)純利益(百万円)	2,275	515	3,333
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,238	341	2,203
純資産額(百万円)	40,527	40,480	40,542
総資産額(百万円)	78,469	80,077	82,905
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22.95	5.26	33.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.6	49.5	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,715	757	9,529
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,753	2,779	4,922
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,587	3,028	805
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	8,817	8,751	13,873

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失()(円)	11.14	2.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

[タイの洪水に伴うリスク]

当社グループは部品製造メーカーであり、自動車メーカーおよびOA機器メーカー等に当社の製品を納入しております。

今回の洪水の影響により、納入先メーカーの操業度が大きく変動することが考えられます。また、洪水の被害拡大により、材料調達に支障をきたす恐れがあり、タイにおける当社子会社の操業に影響を及ぼす可能性があります。これによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国での財政赤字や失業率の高止まり、欧州における信用不安などの懸念材料はあるものの、中国やインドをはじめとするアジア新興国の内需拡大により、総じて堅調に推移しました。

一方、国内経済は、東日本大震災からの復旧・復興過程にあるものの、夏季の電力供給の制約からのピーク電力の低減要請、原材料価格の高止まり、長引く円高などの影響により厳しい状況で推移しました。

こうした状況の下、当社グループは、中期経営計画、“Doing More on the new frontier”の2nd stageにおける基本戦略に基づき、国内外市場の販売拡大やグローバルコスト競争力の強化に注力するとともに、震災復興需要への対応を図ってまいりました。特に、新興国を中心とする海外市場における販売拡大と需要増に対応するための設備増強を図りながら、海外への生産移管による生産の最適化を含めて、グループをあげての総原価低減活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は428億8千9百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は22億7千4百万円（前年同期比25.1%減）、経常利益は22億7千4百万円（前年同期比26.1%減）、四半期純利益は5億1千5百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

[伝動事業]

自動車用伝動製品：自動車用伝動製品は、震災による期初の自動車の大幅減産の影響を受け当社の主力製品であるリブエース、オートテンショナーなどの補機駆動システム製品の販売は減少しましたが、期中より減産から回復してきたことや、アジアを中心とする新興国の好調な需要に支えられたことから、前年同期に比べ、売上高は増加いたしました。

一般産業用伝動ベルト製品：一般産業用伝動ベルト製品は、射出成型機や半導体製造装置などの生産機械の需要回復により、シンクロベルトが前年同期に比べ、僅かながら増加いたしました。また、震災復旧からの設備補修や新設の需要増もあり、産業用Vベルトの売上も増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は266億9千9百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は34億6千1百万円（前年同期比14.2%減）となりました。

[マルチメディアパーツ事業]

マルチメディアパーツ関連製品は、被災を受けた主力工場である足利工場は、震災前の能力への早期復旧を達成いたしました。また、欧米の経済環境の停滞感から電子写真出力機器の在庫調整による生産量減少となり、主力製品であるクリーニングブレード、高機能ローラおよび樹脂製品の販売が、前年同期に比べ減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は46億4千5百万円（前年同期比17.3%減）、セグメント利益は3億5千7百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

[産業資材事業]

運搬ベルト製品は、主要販売先である鉄鋼・セメント市場における需要の持ち直しにより増収となりました。また、軽搬送用ベルト製品は、主要販売先である食品加工メーカーへの販売が堅調に推移いたしました。また、鉄道軌道製品や糊摺りロールなどの工業用品は減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は83億2千8百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は6億8百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

[化成品事業]

化成品事業につきましては、建築資材用フィルムや装飾表示用フィルムの販売が伸びましたが、医療関連のフィルム製品および軟質テープなどの工業資材製品が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は24億3千9百万円（前年同期比3.1%増）、セグメント利益は1億8千9百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、精密研磨材および金属ナノ粒子の製造・販売といった新規の事業のほか、ロボット事業やゴルフ事業などであり、当事業の売上高は11億9千6百万円（前年同期比12.5%減）、セグメント利益は7千7百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、87億5千1百万円（前年同期は88億1千7百万円）となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金収支は7億5千7百万円の収入超過（前年同期に比べ収入超過額が39億5千8百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10億2千7百万円、非資金項目である減価償却費23億5百万円、売上債権の増減額14億2千8百万円および法人税等の支払額11億円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金収支は27億7千9百万円の支出超過（前年同期に比べ支出超過額が10億2千6百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27億5千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金収支は30億2千8百万円の支出超過（前年同期に比べ支出超過額が4億4千万円増加）となりました。これは主に短期借入金の純増減額25億9千万円、長期借入金の返済による支出3億2千4百万円および配当金の支払額3億9千1百万円によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じたものはありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は、次のとおりであります。

財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(概要)

(当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、本方針を決議し、平成23年3月25日開催の取締役会において、これを引き続き当社の方針とすることを決議いたしております。)

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主価値の最大化に資する者であり、株主共同の利益の観点から、株主の皆様適切に判断いただくべきとの考えに基づき、仮に、当社株券等の大量買付を行おうとする者(以下、買付者等といいます。)が現れたときは、当該買付者等に一定の事項の情報の提供を要求し、当該提供された情報とともに、これに対する当社取締役会の評価を併せて、株主の皆様に対して公表し、最終的に、株主の皆様当該買付に応じるか否かのご判断をいただこうとするものであります。

また、当社は、2007年度から2012年度までの中期経営計画“DOING MORE on the new frontier”を策定し、常にお客様の満足度を追求し、“強み”に磨きをかけ、新たな“個性”を創出し続け、長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。その概要は、次のとおりであります。

中期経営計画の概要

“DOING MORE on the new frontier”の最初の3年間(2007 - 2009年度)を1st stage(DM - 1)、次の3年間(2010 - 2012年度)を2nd stage(DM - 2)と位置づけ、DM - 2においては、次の基本戦略を遂行することによって、企業価値のさらなる向上を図る。

DM - 2の基本戦略

- (1)海外市場で事業拡大を図るとともに、グローバルコスト競争力を強化する。
- (2)「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品開発を加速する。
- (3)成長市場に向けた新たな製品開発を加速し、事業化への布石を打つ。

DM - 2の定量目標

売上高(連結)・・・・・・・・・・ 900億円
営業利益(連結)・・・・・・・・・・ 70億円
ROA(連結)・・・・・・・・・・ 5.0%以上

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことおよび会社役員の地位の維持を目的とするものではないことと判断する理由は以下のとおりであります。

当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、株主の皆様当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、基本方針に沿うものであります。

当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと

当該取組みは、前述いたしましたように、株主共同の利益を尊重するという基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことは明らかであります。

当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、株主の皆様当該買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、当社の経営陣として相応しい者は、当社会社員か当該買付者等を株主の皆様判断いただくものであります。したがって、当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

なお、本方針の全文は、当社ホームページ（<http://www.bando.co.jp/kessan/inov-4.html>）に掲載しております。

また、本方針は、あくまでも情報提供のルールに関する当社の考え方を示すものであり、買付者等の株式持分を希釈化させる等のいわゆる買収防衛策の導入に係るものではありません。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の改良開発を含む研究開発活動の金額は15億8千万円であり、うち、新規製品の「研究開発費」の金額は4億3千6百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	378,500,000
計	378,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,927,073	99,927,073	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	99,927,073	99,927,073	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日 ~ 平成23年9月30日	-	99,927	-	10,951	-	2,738

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
バンドー共栄会	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	6,084	6.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,851	4.85
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	4,004	4.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	4,000	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,997	3.99
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,678	3.68
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,600	3.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,150	3.15
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,936	2.93
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,351	2.35
計10名	-	38,654	38.68

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数3,997千株は信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,970,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,041,000	97,041	-
単元未満株式	普通株式 916,073	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	99,927,073	-	-
総株主の議決権	-	97,041	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	1,967,000	-	1,967,000	1.97
バンドー福島販売株式会社	福島県いわき市平字愛谷町4丁目6番地13	2,000	-	2,000	0.00
北陸バンドー株式会社	富山県富山市問屋町3丁目2番19号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,970,000	-	1,970,000	1.97

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,964	9,865
受取手形及び売掛金	16,212	17,656
商品及び製品	5,876	6,153
仕掛品	1,343	1,508
原材料及び貯蔵品	1,814	2,079
その他	2,230	2,579
貸倒引当金	33	33
流動資産合計	42,409	39,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,172	9,884
機械装置及び運搬具(純額)	9,499	9,802
その他(純額)	9,837	9,751
有形固定資産合計	29,509	29,437
無形固定資産		
のれん	104	81
ソフトウェア	1,452	1,274
その他	392	219
無形固定資産合計	1,948	1,575
投資その他の資産		
投資有価証券	7,089	7,072
その他	2,071	2,293
貸倒引当金	123	111
投資その他の資産合計	9,037	9,254
固定資産合計	40,495	40,268
資産合計	82,905	80,077

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,723	14,017
短期借入金	11,418	9,871
未払法人税等	1,180	601
その他	5,885	6,095
流動負債合計	32,207	30,586
固定負債		
長期借入金	6,235	5,237
退職給付引当金	2,145	2,175
その他	1,774	1,595
固定負債合計	10,155	9,009
負債合計	42,362	39,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	4,681	4,681
利益剰余金	29,514	29,637
自己株式	703	704
株主資本合計	44,444	44,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	184
為替換算調整勘定	5,146	5,152
その他の包括利益累計額合計	4,766	4,968
少数株主持分	864	882
純資産合計	40,542	40,480
負債純資産合計	82,905	80,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	42,705	42,889
売上原価	30,367	31,235
売上総利益	12,337	11,654
販売費及び一般管理費	9,301	9,380
営業利益	3,036	2,274
営業外収益		
受取利息	12	20
受取配当金	82	82
持分法による投資利益	313	307
その他	167	144
営業外収益合計	577	554
営業外費用		
支払利息	163	167
固定資産除却損	49	42
為替差損	180	140
その他	141	203
営業外費用合計	534	554
経常利益	3,078	2,274
特別利益		
固定資産売却益	24	3
投資有価証券売却益	46	-
その他	2	-
特別利益合計	73	3
特別損失		
固定資産売却損	-	639
減損損失	63	472
固定資産除却損	47	136
その他	5	1
特別損失合計	115	1,249
税金等調整前四半期純利益	3,036	1,027
法人税、住民税及び事業税	726	515
法人税等調整額	1	31
法人税等合計	724	483
少数株主損益調整前四半期純利益	2,311	543
少数株主利益	36	28
四半期純利益	2,275	515

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,311	543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	195
為替換算調整勘定	575	42
持分法適用会社に対する持分相当額	21	35
その他の包括利益合計	1,073	202
四半期包括利益	1,238	341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,213	313
少数株主に係る四半期包括利益	24	27

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,036	1,027
減価償却費	2,443	2,305
減損損失	63	472
のれん及び負ののれん償却額	53	14
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	13
退職給付引当金の増減額(は減少)	104	30
受取利息及び受取配当金	95	102
支払利息	163	167
為替差損益(は益)	52	15
持分法による投資損益(は益)	313	307
固定資産除売却損益(は益)	72	815
投資有価証券売却損益(は益)	46	-
売上債権の増減額(は増加)	1,297	1,428
たな卸資産の増減額(は増加)	804	692
仕入債務の増減額(は減少)	1,396	289
その他	52	722
小計	4,778	1,872
利息及び配当金の受取額	380	135
利息の支払額	163	151
法人税等の支払額	350	1,100
法人税等の還付額	71	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,715	757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	5	18
有形固定資産の取得による支出	1,777	2,753
有形固定資産の売却による収入	25	103
無形固定資産の取得による支出	106	114
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	119	-
その他	4	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,753	2,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	822	2,590
長期借入れによる収入	-	417
長期借入金の返済による支出	1,038	324
自己株式の取得による支出	422	0
配当金の支払額	301	391
少数株主への配当金の支払額	8	10
その他	5	126
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,587	3,028
現金及び現金同等物に係る換算差額	143	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231	5,121
現金及び現金同等物の期首残高	8,586	13,873
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,817	8,751

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
「のれん」104百万円は、負ののれん36百万円を相殺後の金額であります。	「のれん」81百万円は、負ののれん26百万円を相殺後の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料 2,607 百万円 退職給付費用 256	従業員給料 2,702 百万円 退職給付費用 215

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 8,885百万円 預入期間が3か月を超える 67 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 8,817	現金及び預金勘定 9,865百万円 預入期間が3か月を超える 1,113 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 8,751

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	301	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	395	4	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	391	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	391	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,608	5,264	8,514	2,360	41,747	957	42,705
セグメント間の内部 売上高または振替高	108	352	3	6	471	409	880
計	25,716	5,617	8,517	2,366	42,218	1,367	43,585
セグメント利益	4,031	563	493	191	5,280	65	5,345

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として精密研磨材および金属ナノ粒子の製造・販売といった新規の事業のほか、ロボット事業やゴルフ事業であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,280
「その他」の区分の利益	65
全社費用(注)	2,386
棚卸資産の調整額	67
その他の調整額	8
四半期連結損益計算書の営業利益	3,036

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,668	4,643	8,324	2,424	42,061	828	42,889
セグメント間の内部 売上高または振替高	31	1	4	14	51	368	420
計	26,699	4,645	8,328	2,439	42,113	1,196	43,309
セグメント利益	3,461	357	608	189	4,616	77	4,694

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新規事業であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,616
「その他」の区分の利益	77
全社費用(注)	2,335
棚卸資産の調整額	19
その他の調整額	64
四半期連結損益計算書の営業利益	2,274

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

全社資産である売却予定の土地等について減損損失472万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円95銭	5円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,275	515
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,275	515
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,158	97,912

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成23年11月4日開催の当社取締役会において、以下の無担保普通社債の発行に関する包括決議を行いました。

- (1) 社債の種類：国内無担保普通社債
- (2) 発行総額：30億円を上限とする。
- (3) 利率の上限：社債償還年限に対応するスワップレート+1.0%以下とする。
- (4) 払込金額：各社債の金額100円につき金100円とする。
- (5) 発行時期：平成24年1月5日から平成24年1月31日まで
- (6) 償還年限：5年
- (7) 償還方法：満期一括償還
- (8) 担保の内容：担保、保証の提供は不要。(完全無担保債)
- (9) 資金の用途：借入金返済資金に充当する。

2【その他】

平成23年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 391百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・ 平成23年12月1日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

バンドー化学株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成22年11月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。